



平成20年度（2008年度）施政方針

市制50周年 新しい町田の魅力をつくる

～市民すべてが希望の持てるまちへ～



平成20年（2008年）第1回市議会定例会が開会され、石阪市長は3月3日の本会議で施政の方針について所信を表明しました。その中で、2008年度の市政運営の基本的な考え方として4つの方針が示され、また予算の概要と主要事業の説明が行われました。ここでは、施政方針の抜粋・要約を掲載しています。なお、全文は町田市ホームページに掲載しています。また、政策審議室（市役所本庁舎3階、☎724・2503）で全文を掲載した冊子を配布（無償）しています。

全国から目標に される都市へ

本年、2008年は、町田市が誕生してちょうど50年目となる記念すべき年です。1958年2月1日、東京都都9番目、全国では504番目の都市として、人口6万人でスタートした町田市は、鉄道など交通の利便性と、緑豊かな美しい自然、歴史的な文化遺産などに恵まれ、そして何より、様々な分野で活躍する市民の力によって、今日の41万人を超える中核都市に成長してきました。

市制50周年という大きな節目の年を、これからの「町田ブランド」を創造していく出発点と位置づけ、これまでの50年の蓄積を生かし、次の50年に向けて新しいまちの魅力を創造していきたいと思えます。そして、市民にとって誇れると同時に、全国の人々の憧れとなり、全国の都市から目標にされるような都市を目指してまいります。

経営改革の 目に見える 成果を生み出す

昨年は、市民協働を進めるため、130名を超える市民委員が参加した「ごみゼロ市民会議」や、新庁舎建設のワークショップなどのほか、町田青年会議所との共催で市民討論会「わいわいミーティング」を実施しました。市民討論会は、普段、市政に対して

発言する機会の少ない市民が無作為に選ばれて集まり、まちづくりの課題などについて話し合うことにより、市政参加のきっかけをつくる新しい試みとして実施したものです。このような、市民と行政が一緒に考え行動する場を設けることにより、市民と行政との距離が少し縮まったように感じています。

また、経営改革を進めるため、市民に公開で「経営改革会議」を開催してきました。人材育成、財産管理・運用、病院経営など重点となる経営課題について、専門委員から具体的な指摘や提案をいただいています。この会議を行うことにより、職員も「まず自分たちの意識を変えよう」という気持ちになり、改革の取り組みを始めたところ

です。包括外部監査は、「土地の取得、処分及び管理等」をテーマとして実施されました。包括外部監査人からは、土地の管理体制や手続きのあり方などについて、問題点の指摘や改善の意見をいただきました。これらについては、早期に改善を図ってまいります。

外部の有識者による外郭団体監理委員会は、いわゆる第三セクターなど11の外郭団体について、事業の実施状況や経営状況のチェック、公益団体としての運営形態のあり方などを、市民に公開で審議しています。この3月中旬に報告をいただく予定です。報告に基づき、必要な改善・見直しを行うとともに、今後、その進捗状況について、

引き続き外郭団体監理委員会によるチェックを行ってまいります。

以上のような取り組みによって、新しい都市経営の土台が出来てきました。市政を担当して3年目となる2008年度は、いよいよ、この土台の上に建物を築いていく年で、職員とともに全力を挙げて、経営改革の目に見える成果を生み出してまいります。

理念の実現に向け 重要な年

2年前、市政を担当するに当たって、私は、「市民すべてが希望の持てるまち」をまちづくりの理念とし、行政経営改革の理念として「信頼」を掲げました。市制50周年、そして中期経営計画の実質的な初年度となる今年、まさに町田市の都市経営の力が試される重要な年になります。

掲げた理念を実現すべく、気を引き締めて市政運営に取り組んでまいります。

2008年度の 市政運営の 基本的な考え方

— 四つの方針 —

第一 中期経営計画の 着実な具体化

中期経営計画は、5年先を

見通して市がどんな政策に重点をおいて事業を進めていくのか、行政経営のどこに問題があつて何を改革していくのか、裏づけとなる財源は大丈夫なのかなどについて、市民に見える形で市政を進めていく経営のスタイルとして策定したものです。

全庁をあげた工夫と経営努力で財源を生み出します。市民や、民間の力の活用を図ります。

各々がそれぞれの使命のもとに、自律的に計画を推進します。

第二 都市ブランドの 確立

「あなだれません。町田。」これは、市制50周年記念のキヤッチフレーズです。町田市には、まだまだたくさん

の可能性があると思われます。中心市街地の賑わいや多摩丘陵の緑、多くの大学や研究施設、そしてこれまで培ってきた市民文化や市民活動など、「あなだれない」都市の魅力を、町田市はふんだんに持っています。

「あなだれない」魅力を再認識し、戦略的に育てていきます。

「市民協働のまち」「環境先進都市」「子育て・保健福祉のまち」「商業・文化芸術都市」という、町田市が目指す都市像の中身をつくるため、コンセプトがはつきり見える、具体的な取り組みを進めます。

第三 市民協働の さらなる推進

町田は、もう「西の歌舞伎町」ではありません。市全体の犯罪件数は、ピーク時の2000年の約1万件から、昨年2007年には約6千件になり、40%減少しました。なかでも、原町田地区は、それを超える45%も犯罪件数が減少しています。言うまでもなく、警視庁の努力によること

もありませんが、町内会・自治会やPTA、商店会など地域の市民による、防犯パトロールや児童の通学の見守りなど、日常の積極的な活動が実を結び、犯罪が減少し、安全・安心なまちに変わってきたのです。

また、新しい市の庁舎や鶴川駅前公共施設の計画づくり、地域防犯・防災活動、学校支援ボランティアなどのほか、福祉や文化など、様々な分野において活動する市民の力が町田市を支えています。

町田市独自の市民協働のスタイルを育てていきます。広報・広聴のあり方を見直し、市民と行政の情報共有をさらに進めます。

第四 変革型組織への 転換

先日、包括外部監査の結果報告があり、次のような指摘をいただきました。「適切な事業計画や事業目的がないのに土地を取得し、その後生活方法を検討している」「土地を取得する必要性、その土地でなければならぬ理由など、予算化までのプロセスが不透明である」「市全体に、土地の取得、処分、管理等についての責任感、問題意識が欠如している」など、大変厳しい指摘でした。残念ではありますが、これは事実であり、実態を表しているということ率直に認めざるを得ません。

私は、市長に就任した2年前の6月の施政方針で、行政経営改革を進めるに当たり、3つの指針をお示ししました。その第1が「徹底した情報の公開と提供」です。今回の包括外部監査で指摘を受けた事例も、多額の税金を使って土地を買うことについて、予算措置までの検討の経過と結果判断のプロセスが、市民に見える形で公開されてこなかったことに、そもそも原因があると考えています。

徹底した情報の公開と提供によって、市民から意見を出してもらえよう環境をつくりまします。市民と対話のできる市民志向の職員を育成し、市民に見える形で仕事をする組織に変革します。

